



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東  
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,454	175.5	508	—	418	—	210	—
25年12月期第3四半期	890	△53.2	△308	—	△312	—	△213	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 215百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △237百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	49.38	—
25年12月期第3四半期	△50.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	8,312	2,086	24.4
25年12月期	6,793	1,950	27.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,031百万円 25年12月期 1,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	127.1	802	—	602	—	289	—	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	4,268,000株	25年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	8,319株	25年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	4,259,681株	25年12月期3Q	4,259,719株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、雇用環境が底堅いことなどから緩やかな回復基調は続いているものの、外需の低迷や消費増税に伴う反動減、夏場の天候不順による個人消費の落ち込み等により、景気回復のペースが弱く、もたつきが見られます。

円安により中小企業や家計にはコスト高の不安もあり、景気回復には収益力のある大企業の積極的な設備投資や賃上げによる内需の後押しが必要となってきています。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価(平成26年7月1日時点)においても景気の緩やかな回復を映し、三大都市圏の上昇傾向が鮮明になってきました。しかし、消費増税後の住宅需要は低迷し、地方との二極化も進んでおり、地価上昇のペースは和らいできました。

住宅市場においても消費増税の反動で持ち家、分譲が低迷しており、本年1月から9月の新設住宅着工戸数は約65万8千戸と前年同期比7.1%減、持ち家も8ヶ月連続でマイナスとなっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年3月期で10.2兆円と平成25年3月期と比べ1.7兆円の減少となっていますが、中小企業においては原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、消費増税後の消費マインドの低下、競争激化による販売価格不転嫁など倒産増加要因も多く、企業倒産は緩やかな増加をたどる可能性が出てきています。

不良債権ビジネスにおいては、不動産市況等を反映して金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境もあり、債権売却のバルクセールも徐々に増加してきております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、大口再生案件の回収および、期ずれとなっておりました別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ197百万円と増加しましたが、営業利益は508百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,454百万円(前年同期比175.5%増)となり、営業利益は508百万円(前年同期営業損失308百万円)、経常利益は418百万円(前年同期経常損失312百万円)、四半期純利益は210百万円(前年同期四半期純損失213百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①サービサー事業

サービサー事業においては、大口再生案件が第1四半期に回収および売上計上ができ、さらに当初想定していた回収コストの削減が図られたこと、また、期ずれとなっていた別の大口再生案件が計画通り購入できたこともあり、前期比大幅な売上増加となりました。さらに不動産市況の回復もあり、担保付債権の回収が図れたことや既存債権からの回収が順調に進んだことにより売上高は、1,665百万円(前年同期比286.8%増)、セグメント利益は835百万円(前年同期57百万円)となりました。

#### ②派遣事業

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量も安定的に推移し、売上高は459百万円(前年同期比523.3%増)、セグメント利益は16百万円(前年同期比316.9%増)となりました。

#### ③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により地代、及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。底地の売却についても個別に借地人との交渉が進み今年度購入分についても一部売却をすることができました。売上高は、224百万円(前年同期比22.5%減)、セグメント利益は68百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

#### ④信託事業

信託事業の本業部門においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな信託契約があったものの前年並みに推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、徐々に売上計上となっています。セグメント間の内部売上高47百万円控除後の売上高は、94百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント損失は27百万円(前年同期セグメント損失32百万円)となりました。

今年度に入りまして、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を開設してきましたが、現在19支店となりました。また、全国各地の地域金融機関様と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を目指しております。

#### ⑤測量事業

測量事業においては、受注件数は増加していますが、大雪の影響により工事の一部に変更が生じるなど、予定通りに進捗しなかったことから売上高は10百万円(前年同期比24.4%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期セグメント損失4百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産8,312百万円（前連結会計年度末に比べ1,519百万円増）、株主資本2,000百万円（同167百万円増）となりました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は7,696百万円（前連結会計年度末に比べ1,495百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金883百万円の減少、販売用不動産80百万円の増加、買取債権2,640百万円の増加、貸倒引当金222百万円の増加によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は616百万円（前連結会計年度末に比べ24百万円増）となりました。これは主に、無形リース資産31百万円の増加によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,334百万円（前連結会計年度末に比べ1,334百万円増）となりました。これは主に、未払法人税等92百万円の増加、短期借入金1,452百万円の増加、預り金272百万円の減少によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は891百万円（前連結会計年度末に比べ49百万円増）となりました。これは主に、リース債務29百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,086百万円（前連結会計年度末に比べ136百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金210百万円の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成26年3月28日発表の通期の予想について変更いたしません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	1,591,893
売掛金	87,417	52,077
買取債権	3,473,507	6,113,876
販売用不動産	608,962	689,372
仕掛品	4,653	4,861
繰延税金資産	81,691	15,980
未収入金	100,707	89,321
その他	37,000	30,438
貸倒引当金	△668,542	△891,424
流動資産合計	6,200,905	7,696,397
固定資産		
有形固定資産	109,321	101,428
無形固定資産	28,340	59,662
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	186,025
差入保証金・敷金	190,314	189,510
その他	79,953	79,734
投資その他の資産合計	454,571	455,269
固定資産合計	592,232	616,360
資産合計	6,793,138	8,312,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139	7,418
短期借入金	2,980,000	4,432,000
リース債務	38,584	44,152
未払法人税等	29,383	122,206
預り金	844,289	571,342
賞与引当金	10,000	25,335
その他	97,808	132,233
流動負債合計	4,000,205	5,334,688
固定負債		
リース債務	49,493	78,838
繰延税金負債	15,838	19,884
退職給付引当金	186,732	187,309
役員退職慰労引当金	522,628	537,541
預り保証金	48,978	48,923
資産除去債務	18,719	18,948
固定負債合計	842,390	891,445
負債合計	4,842,595	6,226,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	△140,482	69,869
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	1,832,908	2,000,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	30,672
その他の包括利益累計額合計	31,533	30,672
少数株主持分	86,099	55,288
純資産合計	1,950,542	2,086,624
負債純資産合計	6,793,138	8,312,758

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	890,691	2,454,273
売上原価	776,711	1,314,263
売上総利益	113,979	1,140,009
販売費及び一般管理費	422,973	631,657
営業利益又は営業損失(△)	△308,993	508,352
営業外収益		
受取手数料	15,041	18,013
家賃収入	6,686	6,334
投資事業組合利益	39,768	48,989
還付加算金	10,678	—
その他	7,224	6,855
営業外収益合計	79,398	80,192
営業外費用		
支払利息	29,413	59,684
家賃原価	1,974	1,837
融資手数料	50,325	103,046
投資事業組合損失	668	4,671
その他	292	950
営業外費用合計	82,674	170,189
経常利益又は経常損失(△)	△312,269	418,355
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	—
固定資産売却益	2,372	—
特別利益合計	67,134	—
特別損失		
固定資産除却損	3,378	—
特別損失合計	3,378	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△248,512	418,355
法人税、住民税及び事業税	24,334	133,862
法人税等還付税額	△37,851	—
法人税等調整額	△2,311	67,747
法人税等合計	△15,829	201,610
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,683	216,745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,717	6,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213,965	210,351



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△232,683	216,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,052	△861
その他の包括利益合計	△5,052	△861
四半期包括利益	△237,735	215,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219,017	209,490
少数株主に係る四半期包括利益	△18,717	6,393

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	430,530	73,747	289,275	83,367	13,769	890,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,562	—	11,562
計	430,530	73,747	289,275	94,929	13,769	902,253
セグメント利益又は損失(△)	57,893	3,983	55,418	△32,073	△4,385	80,836

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	890,691	—	890,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,562	△11,562	—
計	—	902,253	△11,562	890,691
セグメント利益又は損失(△)	△606	80,229	△389,223	△308,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△389,227千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,386	459,657	224,274	94,549	10,405	2,454,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,305	47,616	—	48,921
計	1,665,386	459,657	225,579	142,165	10,405	2,503,194
セグメント利益又は損失(△)	835,372	16,605	68,704	△27,305	△2,867	890,509

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,454,273	—	2,454,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,921	△48,921	—
計	—	2,503,194	△48,921	2,454,273
セグメント利益又は損失(△)	△626	889,883	△381,530	508,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△381,499千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております